

### <論説>鴨澤地理教育論の教育現場への影響

AIHARA, Masayoshi / 相原, 正義

---

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理

(巻 / Volume)

22

(開始ページ / Start Page)

44

(終了ページ / End Page)

56

(発行年 / Year)

1994-03-24

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026138>

## 鴨澤地理教育論の教育現場への影響

相 原 正 義

- I はじめに
- II 「自然改造」から鴨澤地理学へ
- III 国家類型による三分
- IV 地域論——地域の実態と地域形成

- V 地理教育のなかのトルコ、そして沢内村
- VI あとがき

### I はじめに

鴨澤 巖先生（以下、先生）には、昭和30年代のはじめに、経済地理学、アジア地誌、ヨーロッパ地誌、外書講読の授業のほか、卒論の指導をしていただいた。先生は当時、新進気鋭の経済地理学者で、日本のマルクス経済地理学の創成に取り組み、創立間もない経済地理学会の若き論客として注目された。日本地理学会大会では、今村学郎氏による論戦に一步も引かぬ論陣を張り満場の関心を呼んだ。

当時、日本経済は第二次世界大戦後の混乱から抜け出し、神武景気にさしかかっていた。しかし、不平等感はおお大きく、地域からの分析と解決が急がれた。世界は東西冷戦構造のもと、バンドン会議（1955）への盛り上がりもあり、植民地従属国の民族独立・自立が伝えられた。一方、B・ラッセルやアインシュタインが原水爆戦争への危機を各国首脳に警告したことは、平和希求の学生に力を与えた。先生の授業は、これら内外の情勢に対応した内容であった。先生は時代の制約のなかであったが、資本主義社会の地域矛盾を明らかにし、社会主義への道によって諸問題が解釈できる方向を示した。社会主義は当時、常に善であり、歴史を推進する思想で批判の対象ではなかった。社会主義国の一党独裁はプロレタリア民主主義の形でブルジョア民主主義より一段高度の民主主義

とされた。やがて、その総体は歴史の波にもまれ、相対化の道をたどる。激動下の戦後地理教育の一端を、鴨澤地理教育論とその周辺に沿いながら書くこととする。キーワードは、国家類型区分（三地域区分）、地域形成論、沢内村、である。

### II 「自然改造」から鴨澤地理学へ

平和、不平等、人権に関心を持っていた私は、高校時代に人道主義の延長上に社会主義、共産主義への関心を抱いた。同級生がコンスタンチノフ監修『史的唯物論』<sup>1)</sup>を読んでいた、二人で社会の発展や人間の生き方を話した。S君は雪降りしきる水田に蓑を敷き、同著作を読んでいることを私に告げた。私はマルクス主義を求道的に追う彼の姿に、衝撃を受けた。

地理学を勉強しようと考えていた私は、限られたソ連の情報、動向に関心を持った。生物の時間にメンデル遺伝学を否定するルイセンコ学説<sup>2)</sup>を習った。ルイセンコは環境の影響が生物に強く働き、形質も変化させると説く。その延長線上の地理はないのか。生意気盛りの私は、本学地理学科出の菅原武次先生にたずねた。菅原先生は「ソ連地理学は発達期待されるが、先進的地理学を学ぶならドイツ地理学から入るべき」といわれた。私は先生の示唆とは反対に、仙花紙の『イリン選集』<sup>3)</sup>を手にした。『選集10』は『自然の征服』である。イリンは直線的で原則的であり、私はイ

リンから人間の英知への信頼と社会体制の変革こそ人類の幸福への道と単純に受け止めた。9章の「自然の征服」は森が出来、川が引かれる。ミチューリンやルイセンコなどの学者が農業の改造に取り組む。改造の背後には集団化されたコルホーズの農民がいる。学者は農民を助け、また農民は学者を助けるというソ連社会の「矛盾」なき美しい人間関係の成立に共感した。イリンはいう。「南部一帯が改造されるであろう——ツーラから黒海までとウラルからドニエーストルまで。地理教科書のなかでは、平野の気候、川、地質、植物、動物のことがくわしく語られる。自然改造のスターリンの計画が完成したあかつきには、教科書はすっかり書きかえられなければなるまい」。イリンは自然改造によって人間が自然に対し優位に立ったことを賛美する。イリンの思想は、カスリン、アイオン両台風に打ちのめされていた宿命的自然観と戦中、戦後の食糧難を体験した私に、強烈な刺激をあたえた。高校生にとって、自然改造こそ「善」で、自然に手を加える人間のおごりや自然の逆襲など夢想だにもしなかった。

イリンの『自然の征服』につづいて、ソ連の自然改造を紹介する本が次々と刊行された。むずかしい内容であった『ソ同盟の自然改造』や『自然の改造』が出版された。前書は法政大学入学後に読み直すが、序説の「人間が地理的環境におよぼす影響が増大するのは、たんに技術的水準にのみよるものではなく、なによりもまず、自然の改造を指導する社会勢力の階級的立場いかにかかっている」などの行に赤線が引いてある。後書は、事業全体を讃え、今日的視点では形容詞の用法が多く独善的であるが高校生には読みやすい文体である。VI、建設は火花をちらす、では、1、ヴォルガ河の2大発電所、2、ドニエプルの岸辺で、3、砂漠とたたかうひとびと、の記述で開発の具体的姿をあげる。3、の内容である自然改造計画は、アムダリアの水をカスピ海までカラクーム運河をつくり、発電、舟航、灌漑、飲料水、工業用水を確保する。この計画は1951年に着工し57年に仕上げる大工事であった。運河の全長1100km、水道管1000km、畑地灌漑130万ha、牧草地給水700

万ha、植林50万haなど、その巨大計画に社会主義と人間の勝利を感じた<sup>4)</sup>。高校地理教科書にはTVAとともに自然改造が肯定的に取り上げられた。後のシルダリアの開発と合わせ、ウズベキスタン、トルクメニスタンが旧ソ連の中で綿花モノカルチャー地域に低落していったこと、今日、地球規模の環境破壊の1つであるアラル海の干上りなどは予想も出来なかったし、また、本書には書いていない。モノカルチャーの弊害は資本主義国の所産で、ソ連のそれは平等の原則に立つ分業と理解した。

以上の過去の上に、鴨澤先生の地理学を受けるが、それは私が求めていた延長線上の地理学であった。テキストは、『飢えの地理学』、『後進国の経済発展と経済構造』、『人口過剰論批判』、それと先生が著作・作成のテキスト『経済地理学講義案(二)』であった。『人口過剰論批判』には、先生の書いた「新マルサス主義と生産力の発展」という論文が収録されている。「経済地理学」(1958年度)の黄変した36年前の講義ノートを開くと、新マルサス主義批判の講義内容が書いてある。その一部を見ると、「人口が多くて土地が狭い」の考えは、戦前、戦後一貫して日本人の中にたたき込まれている。不安や窮乏の原因は「社会的要因」だが、「自然的要因」に帰せられている。そして新マルサス主義は、①避妊、疫病、戦争など役に立つものは何んでも持ち出す、②矛先を労働者階級や植民地従属国の民衆に、③生産力の発展を全く信じない、④人間は消費的側面にとらえられ、生産的人間としてはとらえられない、などが書いてある。中国については、「特に昨年(注・1957年か)の生産大躍進で主食の生産が倍加し、工業も6割ほど急増したので、人口過剰の悲観論は全くなくなった(社会制度の変化)」とある。中国の人口についてはその後、私の授業で尾を引く。文革期の人口増加奨励と今日の一人っ子政策への転換を社会主義制度下のマルサス主義への回帰と理解すべきか悩む。「経済地理学」の私のノートの前半には、ラッツェル、可能論、立地論、ヘットナーなどがあり、後の著作『経済地理学ノート』の試案の時代であったことがわかる。

また、『講義案(二)』のまえがきでは、「地誌は、地理学の一般理論を具体的な地域に適用することによって産み出されるものである」と書き始め、経済地理学地誌学派として地誌理論化への意欲が伺える。先生の経済地理学は経済学の一分野で、経済学の体系上に成立することを講義でも強調し、その有効性は地誌であると繰り返された。この理論は後に構造学派の矢田俊文氏の批判を受ける<sup>5)</sup>が、鴨澤経済地理学は先生が意識したかどうかは別として、地理教育まで見通すものであった。次いで、飯塚浩二の「地理学的方法論的反省」を取りあげる。この教材では、地理的決定論批判を教わる。そして、「マルクス主義経済地理学」では、地理学は地域の実態を相手にすべきものとする。当時、私は「実態」の中味を理解していたわけではないが、後の教師生活の大半は「地域の実態」が教育実践の根幹となる。最後に、東独のザンケ論文を読む。先生はザンケ論文を「発展のいとぐちについたばかりであることを念頭におく」とことわり、未成熟な論文であることを示す。ザンケ論文は原理原則が先立ち、感動と共感を持って学習した記憶はない。しかし、ザンケ論文は、旧態依然の日本地理学の研究動向に一石を投じた論文であった。

その他、手元のノートを見ると、「ヨーロッパ地誌」では、先生も執筆者の一人であった『世界と日本——明日のための人文地理——』をテキストに、デンマーク・フランス農業、イギリスの植民地の役割などを学ぶ。「アジア地誌」では、参考資料に、大来佐武郎『アジア経済図説』(岩波新書)を使いながら、各国の生産国民所得、モノカルチャーの形成のほか、西アジアの地理では、トルコの農業を中心に学ぶが、先生のトルコ研究事始め時代である。

そうしたなか 1950年代、マルクス主義は、いくつかの困難と混乱に直面した。1956年、フルシチョフはソ連共産党20回大会秘密会でスターリン批判演説をした。間もなく、書店の書棚から『スターリン全集』(大月書店)が消え、古書店にゾッキ本として並ぶ。人類の導き手であったスターリンが「悪」へ転落することで、マルクス主

義は無謬性、権威主義から相対化への道を踏み出した。

また、同年10月にはハンガリー事件がおこされた。事件は10月23日、ブダペストで学生、労働者が反政府暴動を起したことに始まる。翌24日にソ連軍が鎮圧に出動し、11月に入るとソ連軍がブダペストを砲撃し、戦車が出動するなど本格的に介入する。労働者が労農政府に抵抗し、労農的外国軍が「反動」の烙印のもと労働者に銃砲を向けたのであった。社会主義国間の独立、平等、主権の尊重はどうなっているのか、マルクス主義経済地理学を受け止めてきた私にも混乱が舞い込むことになった。

1956年12月初めであったろうか。政党討論会が本学511番教室で催され、日本共産党からは紺野与次郎氏が出席した。彼は学生にハンガリー事件の見解を問われた。答は、ソ連軍の出動は社会主義体制の転覆をはかる人民の敵への一撃であったことを述べた。満場の学生はその見解に激怒し、会場は大荒れとなり、会運営は中止された。私は当時、ソ連の覇権主義への疑問を持ちながらも、夜警国家アメリカに対する力の均衡上、ソ連の力の存在はなお必要と考えていた。

### III 国家類型による三区分

先生は『現代の地理学』のなかで、H・ベッシュ(1957年頃に本学に来校)の経済地域区分を取り上げ、その区分は社会体制、また生産性や賃金に無関心であると批判する。次いで、E・オトレンバ<sup>6)</sup>の経済地域区分も同様に、「もつとも本質的な指摘」である社会体制への無関心さを指摘する。そして、『経済地理学講義(二)』では、現代的な地誌はマルクス主義的研究方法によってのみ展開できるとして、P・ジョルジュの『世界の社会地理学』<sup>7)</sup>に示された区分をあげる。この本の「訳者まえがき」で小川徹氏は、「登場する国々は…地理学的歴史的背景に応じて三群に大別」とやや抽象的な表現で世界を区分したと解説する。また、ジョルジュはその「まえがき」で、三群の大別を「三部分」といい、三部分は、「資本主義諸社会と

資本主義の膨張の影響の下にある資本主義以前の諸社会と、社会主義諸社会である」と規定し、明示する。その後、地理教育では、表現のばらつきをへて資本主義社会を先進資本主義国と発展途上国に分けることが一般化していく。ジョルジュの資本主義以前の諸社会との位置づけは、バンドン会議から1960年の「アフリカの年」に至る植民地、従属国の政治的独立ないし民族自立の動き以前の区分をとった表現となっている。今日、発展途上国は、フランス革命時に全身分議会で市民革命を担うことになった「第三身分」になぞらえ、第三世界とも呼ばれる<sup>8)</sup>。

ジョルジュの三部分の目安(基準)をみると、資本主義制度下の社会諸関係は、「生産手段の私的所有は、それが社会を所有階級と非所有階級とに分裂している事実」と階級区分を重視する。社会主義制度下の基準は、「プロレタリア階級の成長は、この経済の結果であるところの事実」と社会の多数勢力である無産階級による社会と位置づける。ジョルジュの三部分は、階級区分や社会制度の重視故、それぞれの社会が持つ民主主義の成熟度合いや人権保障の視点の欠落が見られよう。

この三部分は日本における国家類型区分<sup>9)</sup>の原型に当たるのでその先を要約して見る。第1部はヨーロッパおよびアメリカの資本主義国。第1章西ヨーロッパ、第2章アメリカ、第3章日本。第1部はその後、日本の地理教育で採用される先進資本主義国にあたり、その配列は資本主義の発展に沿っている。第2部後進諸社会とその変貌。第1章地中海とイスラム圏の社会問題、第2章黒色アフリカの農民、第3章極東の農村社会とその変貌となる。前述のようにここは発展途上国を指している。第2部の地域区分は地中海、イスラム圏など国にこだわらず地域中心の区分が見られるが、第2章の黒色アフリカは、日本の高校地理教科書でしばしば使われた「サハラ以南」としないで、皮膚の色で区分している異色のところである。最後は、第3部ソビエトロシアおよび中・東ヨーロッパの諸人民共和国における社会<sup>10)</sup>で完結する。ジョルジュは第3部の国々が世界史の流れに沿い、現代世界の基軸を担うものと期待し位置

づける。

ジョルジュの国家類型による区分は、気候や大陸別の区分の横行時代に、社会科学的区分として教育現場に影響をあたえた。『歴史・地理教育講座第5巻 地理教育編 世界』<sup>11)</sup>は『世界の社会地理学』発刊後、3年ほどして若手研究者と教師によって出版された。この本の中心をなす「3. 世界の国々」は、アジア、アフリカ、ヨーロッパ、新大陸、という構成である。アジアに見る学習順序は、①朝鮮、②中国と蒙古、③東南アジア、④インド、パキスタン、セイロン、⑤西アジアとなり、日本に近い国から遠い国へと伝統的順序をたどる。また、ヨーロッパの国々の後半に、東ヨーロッパ、ソビエト連邦が配列される。この地域区分は、これまでの中学地理教科書の「世界の諸地域」<sup>12)</sup>の配列と基本的に同一である。しかし、『講座』では、ジョルジュの影響が出はじめていることが目次に伺える。2. 「世界はどのように結びついてきたか」では、その配列が先進資本主義国、発展途上国、社会主義国と並び注目される。

『世界と日本 上・下』<sup>13)</sup>は、先生自ら「マルクス主義経済地理の成果」と位置づける著作で、戦後の地理教育現場に多大な影響を与えた。副題は「明日のための人文地理」と過去の地理を清算し、その内容は、人間が意識的に登場するなど読者に感動をあたえ、教養としての地理に沿う内容である。叙述は飯塚浩二が主張する「地理学は地域的な独自性を——歴史学が時代の個性に迫ろうとするのと同じ意味において——把握するものだ」に沿って地誌で展開し、地域の実態に迫ろうとする内容である。鴨澤経済地理学の地誌重視、あるいは地誌学派としての原点は、『世界と日本』とのかかわりと、飯塚地理学の発展的受け止めによると思われる。本書の地域区分は、5章ヨーロッパ、6章ソ連・東ヨーロッパ、7章アングロアメリカ、8章ラテンアメリカ、9章オセアニア、10章アフリカ、11章アジア、12章日本という構成である。地誌をヨーロッパから書き始めるのは、ジョルジュと同様にヨーロッパが産業革命発祥の地で、世界各地に陰陽をもたらしながら資本主義を波及させたとし、世界のヨーロッパ化を把握させるこ

とが世界認識の1つの基本と考えたからと思われる。ジョルジュ的配列では、ヨーロッパ、アングロアメリカ、オセアニアとなる筈だが、『世界と日本』ではソ連・東ヨーロッパを西ヨーロッパと対比的に扱うことで学習効果をねらう。また、ジョルジュの考えに整えることへの編者の抵抗感などが考えられる。この本の『下』(p. 535)では、「アジア・アフリカ会議の成功以来、『三つの世界』という見方を生むに至っている」と前置きしているが、「三つの世界」を誇張して扱うことへの危険性を指摘する。

先生自身は前記のように『現代の地理学』で地域区分論を担当し、執筆する。その地域区分論は、史的唯物論、世界史の発展段階に沿うことを基本とする。現代世界では資本制の生産様式が行なわれている地域と社会主義の生産様式とに2大区分される。さらに資本主義地域は先進地域と後進地域、社会主義地域も同様に両地域に区分し、4区分とする。その上に立って、アメリカの農業地理学者ウィットルーシーの農業地域区分を批判する。ウィットルーシーの農業地域区分は、第二次世界大戦後から1970年代前後まで、高校地理教科書にも大きく取り上げられ、入試にも出題された。ウィットルーシーの区分が地域区分の「代表」として教科書に取り上げられることに疑問を持っていた地理教師は、鴨澤地域区分論を細部にわたって読み、研究会などで議論を受け入れた。先生は「この(ウィットルーシー)区分では社会・経済体制の地域性、すなわち資本主義農業地域と社会主義農業地域のちがいさえしめされていない」と位置づける。アメリカのプレリーの小麦地帯とウクライナの穀物生産地帯が同一の商業的穀物農場経営となっていることへの批判である。当時、主な批判には地中海式農業もあげられた。南ヨーロッパの半封建的關係とからみあった小商品生産としての果樹栽培とカリフォルニアの本質的には企業的農業が同質的な内容であるように扱われていることへの批判である。やがて、ウィットルーシーの区分は教科書から消えていく。

諸地理学者の地域区分の批判の上に、先生は社会科学的な区分としてソ連の経済地理学者イ・

ア・ヴィトヴェルの『世界経済地理』の地域区分を肯定的に紹介する。ヴィトヴェルの地域区分は、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、アフリカ、オーストラリアと伝統的な5大陸による区分である。ヨーロッパとアジアには人民民主主義国と資本主義国が併存していることから配列を人民民主主義国、資本主義国の順に2区分する。両地域はユーラシア大陸としての連続性によるものではないと思われる。ヴィトヴェルとジョルジュは同一イデオロギーに立つが、地域区分は基本的に違う。ジョルジュは唯物史観により、資本主義の発展とその矛盾を歴史に沿って地域区分するが、ヴィトヴェルは人民民主主義こそ歴史的に優位な体制であると位置付けてそれを前に出し、後に資本主義国を出し、矛盾の克服によってあとに続く地域として描く。資本主義国の配列は、地理的位置関係(場所)と資本主義の発展の度合いに配慮されている。ヴィトヴェルの地域区分は、日本の地理教育には全く影響を及ぼすことはなかった。大陸別区分への抵抗と社会主義国を前におくことへの理論的裏付けの不足のためと考えられる。

高校地理教育談話会は1966年度から生徒用資料集<sup>15)</sup>を出版した。当時の教科書は系統地理が中心であったが、この資料集は農牧業のみ国家類型による三地域区分をとり、その地域区分採用の最も古い例である。前述のように、当時の高校地理教科書はウィットルーシーの農業地域区分が一般的であったことへの対案であった。

日本における国家類型別区分にそった地理教育書は、『授業のための世界地理』に始まる。この本では三地域が打ち出される。私も執筆者の1人であったが、当時、問題の1つはキューバの扱いにあった。キューバは1959年に民族民主革命を成立させ、後に社会主義国となる。他のラテンアメリカ諸国とは政治経済体制が異なる国であるが、革命後も産業構造が砂糖モノカルチャーであること、生活様式、生活水準もこれらの諸国と共通性が多いことから、議論をへてラテンアメリカに置く。体制の変化はわずかな期間で、歴史性や生活、習慣が他のラテンアメリカ諸国との一体性を越えるものではないことなど話し合われている。ま

た、この本では好むと好まざるとにかかわらず国家は主権の及ぶ範囲で、人は国家を離れて生きられないという考えの上に地誌を展開する。例外としてはEEC、中米、アフリカ、西アジアがある。国家中心の地誌を否定する先生の考え方がまだ現場教師に入り切っていない時代であった。やがて、地理教育者の間にも、地誌における国と地域の問題が議論として登場する。また、この本には60年代の植民地の独立、民族自立、非同盟諸国の進出・活躍の影響でAALAを扱ったページ数が多い。

10年後に刊行された『新版 授業のための世界地理』も、基本的には国家類型別の三区分をとる。しかし、この本では部分的に学習の流れに配慮が試みられ、形が変化する。西ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアまでは前書『授業のため』と基本的に変らない。中間に社会主義国が入るのは、ソ連が西ヨーロッパ、アメリカと並んで軍事、経済大国であること、この形をとると、先進国と対比的に社会主義国が理解でき、両陣営対立時の世界認識を深めることが出来ると考えた。アジアは国にこだわりながら地域理解を重視する。『90年代授業のための世界地理』になると、1989年、91年の東欧・ソ連の崩壊や中国の社会主義市場経済をどう把えるかが問題となる。ここでジョルジュ的国家類型による地域区分は終焉を迎える。見方によっては先進国に対して、東欧・ロシア以下発展途上国の2地域区分ともとれる。基本的には中学教科書の大陸別区分と変らないと批判を受けそうだが対案は出していない。社会主義は理念とは別に国家、地域のなかで人類に進歩と繁栄をもたらしたかという議論は置き、先生が、社会科学的地域区分として評価した国家類型による区分は民間地理教育の場からも、時代の変化とともに消えていく。90年代は旧社会主義国を中心に、1960年前後と違った民族分離独立の気運がうずまく。

東欧、ソ連の崩壊をみて、国家類型による地域区分はそれ以前の一時代に対応した区分と位置づけるか、もともと無理を前提とした区分であったのか、また全ての地域区分は理論上完全ではなく、何らかの弱点を背負うと片付けるべきか迷

う。1988年夏、ワルシャワ郊外の個人農家を訪ねた<sup>16)</sup>。農家を見ての感想は、社会体制がどう変わろうとも、農民は穀物農業と家畜飼育・飼料栽培が組み合わされたヨーロッパに根ざした混合農業を営んでいた。また、改革前のポーランド人の多くは、体制へのいきどおりも兼ね教会に集まっていた。以上のことから、わずか50年足らずの社会体制の変化を重視し、その上に立つ地域区分をとるのか、千年、二千年と続くヨーロッパの生産と生活で区分すべきか悩んだ。前述の『90年代』では、ヨーロッパは東西1つの地域区分となった。山本茂氏からの伝聞によると、先生は1973年ごろ、ワルシャワ留学中の山本氏と東欧を旅行された。旅行中先生は東欧の現実を見、「失望」の言葉をもらしたと聞く。私達が現実に失望するのはそれから十数年後のことである。社会主義社会を丸ごと肯定し、その地域矛盾に目を向けるのが遅すぎたのである。今、教育の場では、「社会科学的」の語句は内容の説明なしには使われることが少ない。1993年は国際先住民年であり、民族問題も新たに考える。『90年代』の東アジアでは中国と並べてチベットを取り上げる。チベットの現状は解放とは見ず抑圧という視点である。

高校の教科書に国家類型区分が取り入れられるのは、学習指導要領4次改訂(1968年告示)以後である。4次改訂による高校教科書採択は70年からだが、この改訂は地理A(系統地理)、地理B(地誌)となり、地理Bの中心は世界の諸地域の学習であった。5次改訂(1977年告示、高校教科書採択78年)までの9年間、地理B地誌の授業が全国の教室の半分以上を占めた。特に大都市圏では60%余に達した。学習指導要領の目標は「世界の諸地域の実態を広い視野に立って探究し、地域相互の比較関連において把握させ、各地域が果たしている役割を理解させる」とある。この目標は星野朗氏が『続・教師のための地理教育論』で指摘するように、日本のGNP2位を含めその背景には、国際的地位の向上から“大国”を明確にしたい政治・社会側の要望があったと思われる。これに対し、教育現場には地理教育が大国意識を育てる教科になることへの反対や疑問の声があっ

た。しかし、教科書執筆者、編集者には相手の意図を自分の論理に置き変えて教科書づくりをする姿勢も出て、中には国家類型区分による地域の実態を記述する教科書が現われた。

教育出版の『地理B地誌』<sup>17)</sup>(検定1972、発行1976)は国家類型区分を取り入れ、記述内容のすぐれた教科書として現場から評価を受けた。編集長であった神野惟文氏は、「当時の歴史担当の教科書調査官M氏は、地域区分については口をはさまなかったが、地域の記述内容について“オレの目の黒いうちは検定を通さない”」<sup>18)</sup>といい、難儀の末、検定を通したと当時を振り返る。国家類型区分は民間教育運動とともに広がり、市民権を得たため、文部省も「立ち入らない」段階に至っていた。その後、国家類型区分による教科書が多く出版され内容ともかかわって、地理B地誌は1978年の学習指導要領改訂で消滅した。しかし、5次改訂による教科書の地誌部分は、なお国家類型区分が主流として続いた。

## VI 地域論——地域の実態と地域形成

地理教育研究会で地理教育論を集中討議し、研究会の方向を出したのは、1965年、山中湖で行なわれた第4回夏期研究集会であった。参加者には入江敏夫氏もおり、木本力氏はそこで私案「地理教育系統化への構想」を提起した。木本の社会科地理の位置づけは、子どもの地域性の認識を通して現代社会の科学的認識に迫るとする。政経社が社会事象のなかにある一定の原理、理論を理解することに対し、地理は多様性に眼を向けさせ、地域の実態の認識を通して社会のあり方、仕組みを考えさせるという教育理論である。そして、地域性の認識は地域の実態の把握を基礎として発達すると考える。以後、地理教育研究運動の一方向として、地域の実態と地域性の認識が教育実践の場で定着し始めた。

木本が提起した子どもをふまえた地域論のさきがけはどこにあったか。前掲『世界と日本、上』の序文で飯塚浩二は、戦後の人文地理教科書を戦前と比べ「地域の特徴がつかめるようにという方

向に向っている」と述べる。さらに、地域の特色を農業を例とし、機械化のすすんだところと反対におくれたところ、自家用か商品生産か、耕地面積が広いか狭いかなどに注意が向けられてきたと書く。この傾向を理論化に向け、「現実にその地域で営まれている人間の生活、特定の生産関係・社会関係のなかで営まれている地域の生活の特色を具体的に理解させようとする方向への前進」(p.5~6)と特色地理観を残しながらも、用語として出ていないが地域の実態の選択が具体的に語られ、その具体性、多様性のなかに、子どもが社会を見通す力をつけていく方向が示されている。

先生の『講義案(二)』には、「地理学は地域の実態を相手にすべきもの」(p.41)とある。さらに地域の実態を把握する力をつけるには、「経済構造の分析から出発しなければならぬ以上、マルクス主義経済地理学の理論に目をおしておく必要」と、経済地理学の立場からの地域の実態把握の方向性を示す。さらに「地理教育の基本」では、立地論への傾斜を批判し、川鉄千葉工場を例に、固定資産税、地元民雇用、元漁民の失職した姿など「地域の実態」の取り上げが大切であることを、実態法則は螺旋運動によってたえず高めることを提示する。この論文では、地域の実態が強調され、当時、入江敏夫氏が地理教師を相手に、挑発的に語った「地理教育は現代史教育であってよい」に対し、「現代史教育では地域の性格の把握を中心にした教育、地理の面からの自分たちの位置づけを知る教育はできない」(p.48~49)と地理=現代史教育への反論を強める。先生の地理=現代史教育への批判は『現代農業学習の構想』でも展開する。この本では、地域の実態や地域性の認識についての論述はなく、後述する地域形成論(p.22~23)をインドとイギリスを例に展開する。また、『現代の地理学』の「地域区分論」には、地域の実態なる語句は見えない。出ているのは『現代農業学習』と同じ地域形成論で「地域形成原理の歴史性」(p.67)を出す。1963年から64年にかけて、先生の地域論は地域の実態から地域形成へと大きく変化したことが理解できる。なお、木本の前記提案は1965年である。この変化はなぜかは後に

ゆずる。一方、教育現場は保守的基盤が根強く、新しいことには容易に飛びつかない。鴨澤地域形成論が出されて30年になるが、教育現場の関心はなお低い。

また、地域の実態の「実態」とは何かの問いかけが各種研究会で出される。地理教育はレアリズム教育といいながら、きわめてわかりにくい用語という。これを受け木本は、「実態は諸現象の寄せる集めでなく、法則的、構造的な関連として認識され抽象性を持つ」とし、地域の「事象」や「現実」よりは高次の概念という。例えば日本の諸地域の「実態」といった場合には、地域的課題なり、日本資本主義の矛盾をふまえる。日本の諸地域の「事象」「現実」といった場合は「実態」よりラフになる<sup>18)</sup>と答える。しかし、なお「わからん」という意見には、言葉、用語を持つ客観的な語意と、主観を用語に託し過ぎることとの間にあるのではないか。『広辞苑』(2版, 1969)には、「実態」——実際のありさま、「事象」——事実の現象、「現実」——現に事実としてあること、とある。先生が好んで使う「事実」は、真実の事柄、時間・空間内に見出される実在的な出来事または存在、とある。木本がいう実態、事象、現実の間の語意間の差はなく、むしろ事実の方がより近い用語の選択ではないかと思われる。

先生は当初、地域の実態をかかげ、1964年からそれに立ち入らず沈黙を通してきたのはなぜか不明である。私の考えでは、①前述のように、「実態」の概念が規定しにくく、他の用語と混同しやすい。その弱点は広範な教師対象の地理教育運動をすすめるにマイナスとなる、②、①との関連でこれこそ実態をふまえたという教材や授業実践が見えて来ない、③経済地理学からみると、これまでの実態は静的、非構造的で「新実態」として地域形成を出す。片や沈黙し、一方で新しい方向を出しながら地域論にみがきかける方法をとったのではないか。

『現代の地理学』では、資本主義の成立と再編成、資本主義の革命的否定による社会主義の成立といった世界史の基本展開に沿い大地域の形成を述べる。1977年の地教研関東ブロック集会の講

演<sup>19)</sup>では、「地理教育運動は広く一般の地理の教師に大きな影響を持つよう行動すべき」と前置きし、沢内村の「深雪」を取り上げ、地域のなかに利害を異にする社会集団の対応を語る。深沢晟雄村長が除雪作業を実施し、沢内村は陸の孤島を脱する。除雪に対し馬そり屋や在地商人は抗議するという社会集団の反応を出すことのなかに、地域が形成されると述べる(ここでは自然条件の説明が中心)。結論は地域のなかで利害を異にする社会集団、人間集団に目くばりすることで、調和をむねとしてきた伝統地理への批判を下す。地域は一枚岩ではない。

先生は『『地域』は合切袋か』(1982)のなかの「なぜ複合的にみたいのか?」の項で、かつて山村は経済的、生活的に同質だったが、林業が衰退することで多様化がすすんだ。山村は「当然な存在としての地域」としては把えにくくなるとし、むずかしい表現だが「人口流出の流れに抗して山村にとどまり、生活を展開している人びとをみると、多種多様な局面を統一する人びとの山村への結集の生活を軸に地域を設定することが、今日の山村の問題点、ひろくは現代日本社会の問題点を見る上で有効」と述べる。私はこの文章から、山村を形成する人びと(人間集団)の多様な生活、生き様を取り上げることで、山村のかかえる問題を通して現代日本の課題に迫ると受け止める。「地理教育への注文」(1986)では、「社会集団ごとに生活が異なり、生活の局面ごとに地域形成の姿が異なるので、同じ事実と見えるものも、よく吟味してみると異なる事実となる」と「多種多様な局面を統一する人びとの生活」を補完する。

先生は民間教育団体である地教研と創立(1957)以前からかかわる数少ない地理学者の1人である。地教研は1987年結成30周年行事として明治大学大学院を会場に「21世紀への地理教育を考える」の題でシンポジウム<sup>20)</sup>を持った。その中で注目された先生の発言は、①生活者による地域形成——トルコのバスは早いほど安い、②生活する人間が国家というワクをこえて、歴史と地域を形成する、③行商人も農村形成者、などを提示した。さらに地教研は記念事業として『「国際化」

時代と地理教育』を出版した。先生はシンポジウムで述べた発言を下敷きに寄稿する。地教研が戦後地理教育のなかで実績を上げてきたと評価しながら「現状には何も省みるべきことがないのか」と挑戦的に切り込む。批判のポイントは、82年提示を再び取り上げ、『地域』は合切袋か」と地域のなかに事実を投げ込んで地理教育は成立しないと警告し、さらに、「事実か」と約30年前の遺産である「地域の実態」を掲げる地教研を間接的に批判する。事実については、「みる人の立場によってその意味を異にする」とし、82年には富士山の高さを例にして、事実と解釈は範疇を異にすることを示し、『「国際化」時代』では、東京―博多間の距離を学生と教師（自分）の交通手段の利用の違いで示す。そして、地理教育が不動の地位を築くには、地域形成の教科として確立する必要を提案する。1964年以来、地域形成は、大出し小出しをへてきたが、旧態とした地教研への一撃であった。「地理教育の新たに進むべき道が地域形成を中心にすべきであり、その地域形成を担うということによって人間に注目する」と提案し、地教研第31回研究大会（鬼怒川）の講演<sup>21)</sup>の「民衆は日常生活を送ることによって刻一刻、地域を創り出し、再生産しています。身のまわりの地域も、したがって世界全体についても、そうです」（講演要旨）に継ぐ。地教研で「人間関心の地理教育」がいわれて30年になるが、人間の扱いが地域形成として理論化されたがそれへの対応には不備。

地教研では『「国際化」時代』に続き、『90年代授業のための日本地理』、『同・世界地理』の編集に着手した。この『90年代』は出来るだけ地方の会員に原稿を依頼し、時代の変化に応じた地域の事実・実態を精選し、地域の生活者の姿を出すことに努めた。編集討議のなかで、「地域の事実・実態の精選」が90年代の地理教育に答えたものか、また会の研究討論を集約した立場から「地理教育をどう発展させるかを考えなくていいのか」などの議論も交わされた。ここで『「国際化」時代』の鴨澤論文の地域形成が話題にのぼったのである。しかし、原稿の山を前に、いまさらいくつかの論文に加筆、いや全面書き直しをしてもらうには時

が遅すぎた。私はその反省をまえがきに次の様に書き編集委員会の了解を得た。『「国際化」時代と地理教育』では人間中心の地理教育を深める観点から、また、地教研で共通認識になっていた『地域』と『事実』を大事にする立場から、『明日の地理教育は地域を形成する人たちを中心に据えて扱うべき』と提案している」と書く。その後、先生の農村の人間集団による地域形成の例を示し、「本書では今後の日本地理学習を推進するキーワードである『地域形成』を積み残し、次回にまわすことになった」と苦しい弁明で鉛筆を置いたのであった。

#### IV 地理教育のなかのトルコ、そして沢内村

鴨澤先生の地域研究は、トルコと沢内村が著名である。地教研では1985年の夏、先生の案内で「トルコ周遊の旅」を実施した<sup>22)</sup>。しかし、トルコは日本の地理教育の保守性もあって正面から一地域として取り上げられることは少ない。中東の扱いはイランを除いてアラブ諸国に片寄ってきた。アラブへの傾斜理由は日本経済を支える産油地域であること、湾岸の石油を扱うことで世界の石油全体を教えることにある。またベドウィンの様子やカーバ神殿の写真が教科書に取り上げられるなど、イスラムをおさえる。日本人の視野には、トルコはイスラムの中心ではなく、周辺とうつる。

教科書のトルコの扱いはわずかにドイツのガストアルバイターとしてのトルコ人や国を持たない民族の例としてのクルドなどに過ぎない。教師は生徒に対し「トルコは世界史で扱うから…」といい、社会科内の分担をいうことでその場をかかわす。

トルコに対し沢内村は80年代から、特に中学の地理分野で大きく扱われてきた。すでに、菊地武雄『自分たちで生命を守った村』（岩波新書、1968）は、発刊当初から地理教師に読まれ、新たに「生命尊重」を扱う教材として、高校では夏休みの宿題用図書として使われた。その後、池田雅美氏（1972）が沢内村の集落再編成を論ずる。しかし、沢内村が地理教材として大きく扱われることはなかった。

沢内村が地理教育に確固たる地位を占めるきっかけは、1980年3月に地教研が先生に沢内村現地見学の案内を頼ったことに始まる。沢内村が選ばれたのは、地教研に関係深い先生が研究していたからだけではなかった。地教研は創立以来、研究実践の方向の1つとして、現代日本資本主義の地域矛盾の教材化につとめてきた。地域矛盾の明確化から出てくる教材は、しばしば「暗い地理」「希望を見い出せない地理」との論評、批判が出され、生徒の地理離れが心配された。

議論には、「現実に日本社会は矛盾に満ちている。矛盾を克服する方向を把握させることのなかに、日本の明るい未来が描き出せる」といった意見もあった。しかし多くの「やらねばなし」の地域実態のみに不安を持つ人たちは、70年頃から希望の持てる教材さがしを試みた。沼津三島コンビナート撤回闘争後、地域におこった数々の住民運動の教材化が広がった。ここには地域を守る自立した住民が登場し、生命と人権尊重の考えが地理教育に芽生えた。

日本資本主義の高度成長は大都市圏の拡大、人口集中の一方で過疎を生み出した。中学地理教科書は島根県匹見町などの挙家離村を取り上げる。内容は廃校する小学校、バス路線の廃止、残った人の生活も立ち行かぬといった「暗い地理」である。沢内村は匹見町以上の、雪と病気と貧乏という「三悪」のはびこる村であった。1958年、深沢辰雄村長（1957年当選）はブルドーザーを購入して除雪を行い、それを除雪以外の開田にも利用した。さらに村は、村立病院をつくり、1961年から乳児と老人の医療費を無料化した。病院を中心とした医療活動は、早目に病気を発見することにおき、そのため1人当たりの医療費も低くなり、乳児死亡率が激減した。

1980年、私たちは春とはいえ、丈余の残雪のなか村立病院や農家高齢者創作館、生活改善センター、真昼温泉などを見学した。また、太田祖電村長、増田進院長、農村指導者照井覚治氏（『村づくり一筋』清文社1981年の著者）や村民から直接、村起こしの話を聞いた。この見聞が参加者によって授業化、教材化された。参加者によって沢

内村がはじめて地理教育書に書かれたのは、地教研編『新版授業のための日本地理』（1981）である。その内容を小見出しにみると、雪と病気と貧乏、雪を克服、村をあげての健康管理、農業の振興と農村生活の改善の4つからなる。中心は「生命尊重」であることはいうまでもない。続いて、地教研は『90年代授業のための日本地理』（1992）でも再び取り上げる。『新版』では「岩手県沢内村」であったが、『90年代』までの10年間に沢内村は村民の健康を守る村として全国的に有名になったため、「岩手県」がはずれた。沢内村は10年たっても教材として地位と鮮度を失っていない。

豊田 薫氏は沢内村の現地見学に参加した。豊田は80年に教師向け書籍『中学校の地理教育』を出版したがそれには時間的に間に合わなかったため沢内村は入っていない。その後『新版』（1990年）として全面的に書き直し、ここでは最新の情報と視点を入れて沢内村を書く。「地理教育の有効性は地誌」と、主張する豊田の発想を小見出しにみると、①沢内村はどんな村か、②沢内村では医療は、どのように行われているか、③沢内村は、以前はどんな村だったか、④住民のための医療がなぜ可能なのか、である。ここで豊田は「この時間に教えること」のなかで、「沢内村は、医療を営利ではなく、住民のための医療を確立した、日本では稀有の村である。どのようにして明るい村が生まれたか」と授業の方向を示す。

沢内村が中学地理教科書に取り入れられるのは1986年の検定からである。教育出版『新訂中学社会地理分野』（改訂も内容同じ）では、「東北の水産業と山村の暮らし」は見開き2ページで、右ページが沢内村である。村は豪雪と死亡診断書もらうために医師に見てもらい貧しい村であった。1958年に除雪車を購入して冬の交通を確保する。1960年から60歳以上の老人、翌年、老人と乳児の医療費を無料として村が住民の生命を守り始める。村立病院には住民の健康カードがある。村は医療と保健活動をすすめたため、1962年以来、何度も乳児死亡率ゼロを記録したという内容である。

同ページには「老人の健康に気をくばる保健婦」のキャプションで、保健婦が老人と話し合う

写真と「除雪車による道路の除雪作業」の写真がのる。1993年から使用の『新版中学社会地理分野』では、同じく見開きで「冷害や雪とのたたかい」のなかに小見出し「住民の健康を守る沢内村」がある。文章の内容は、『新訂』と大きく変わらない。そのページには沢内村の地図と「家庭訪問をする保健婦」の写真を出す。沢内村の教材視点はこれまで地理教育でなじみの少なかった「生命」を正面から扱い、豊田の「どのようにして明るい村が生まれたか」に沿う内容である。

日本書籍『中学社会地理分野』では、同様に86年検定から沢内村を取り上げ、93年度使用の新学習指導要領による『中学社会地理分野』でも「自分たちで命を守る村 沢内村」を扱う。その内容は生命尊重を中心に書き教育出版と共通する。

91年版には、村の地図と雪景色の村立病院の写真のをせる。93年版では、前半で生命を守ってきた健康な村づくりを記述したあと、現在村で展開する利雪農業を書く。利雪農業はいちごやりんどうの苗を雪のなかで成長を止め、時期遅れ栽培のあと雪を利用した貯蔵庫に入れ高値をねらうなど農民の取り組みをあげる。同ページには、91年版と同様に地図、村立病院のほか「西和賀りんどう」の出荷風景の写真がのる。以上、教育出版、日本書籍の「沢内村」執筆者はいずれも先生の現地見学会に参加している。両社の教科書に見られる村の一面の見方は教科書としての制約上、また子どもの発達段階から仕方がないことかも知れない。先生は沢内村に入りながらも、地理学ないし地域を見る新たな視点を提起する。前述の深沢村長のブルドーザー導入は村民全てに「利」を与えたわけではなく、馬そり屋や地元商店には不利益を残したことを冷静に見る。この見方は高校生段階では重要な視点である。

沢内村は私たちが訪れたあと、多くの本としてまとめられた。前述の照井氏のほか、太田村長、増田病院長らによって書かれた『沢内村奮戦記——住民の生命を守る村』(1983)などがある。翌年にはノンフィクション『村長ありき——沢内村深沢晟雄の生涯』が作家及川和男氏によって書かれた。この本の序章は1965年1月、深沢が福島医

大病院で死去し、村に帰ってくるところからの感動的書き出しで始まる。『村長ありき』が出版される4年前、私は及川に先生による地教研の沢内現地見学会に参加してはどうかと手紙を書いた。間もなく及川から「今、なぜ、沢内村に入るのか」の問い合わせ電話が入った。私の説明に対し及川は「近くに住んでいて(一関市)今日的意義のあることを知らなかった。ぜひ、参加したい」と作家として意欲を見せた。私は彼に手元の資料を送った。だが、私たちが村に入る直前になって「残念だが急用が入り参加出来ない」との連絡がきた。『村長ありき』のあとがきと異なることを書いたが、この本のきっかけは鴨澤先生による現地見学にあったと私は思っている。

### あとがき

鴨澤先生は若き日、病弱で長命を得ることができたか、当時の学生に心配された。その後健康を回復され、今日まで地理教育に対し重要な提言をすることで、日本の地理教育の前進に寄与してきた。数々の提言は、地域のなかで人間をどうとらえるかの視点から戦後地理教育の遺産をふくらませ、吟味してきた。この視点は激動の世界にあっても末長く維持され、今後の地理教育を発展させる基本となるものと思う。注記22)の「文献案内——トルコ共和国」では、研究者としては無理からぬ理由からトルコ文化研究家某氏の「触れざる歪曲」例を他山の石とし、自ら決してなかったはずだが「筆者自身も余り大きな顔はできない」とことわって、研究者、教育者として学問の良心保持に気を引きしめる。そのあと護雅夫訳『トルコ人』(みすず書房)を評したあと、「もう老齢に達して何者にも気兼ねすることのない著者(護)はトルコ社会を理解するためのこの基本(社会の分裂)から目をそらすことをしない。よきかな老齢!」(カッコは筆者注)と、老齢者の何者にも拘束されない自由を高らかに賛美する。先生はまだ老境以前だが、その自由な身と時間を発展途上の地理教育に投入していただきたいと願うのは私だけではない。

注 記

- 1) II, 「社会の物質的生活の諸条件」の中で「地理的環境」を論じている。
- 2) トロフィム・デニソビッチ・ルイセンコ (1898～1976)。現在の遺伝学では否定されている。
- 3) 手元にある3巻『書物の歴史』は1949年発行であることから、1949年頃から1～10巻が発行されたと思われる。1巻はベストセラーとなった『人間の歴史』である。
- 4) 以上のほかソ連の自然改造を内容とする本には次のものがある。イリン、伊藤新一・広尾猛訳 (1952) 『人間と自然のたたかい』三一書房、吉岡全市・亀井健三 (1952) 『早魃の克服』三一書房、青銅社編集部編・小出 博校閲 (1952) 『地球と人間とのたたかい』青銅社
- 5) 矢田俊文 (1975) : 序章経済地理学の課題と方法, 野原敏雄, 森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社 pp. 7～41
- 6) オトレンバについては『現代の地理学』p. 73のなかでも自然, 社会混在の区分方法と批判する。
- 7) フランスでは1945年に初版が出版され, 1949年に再版された。いずれも執筆年は, バンドン会議以前である。なお, 小川 徹は筆者在学時, 本学地理学科教授であった。
- 8) 西川大二郎は『『第三世界』をどうとらえるか』(「地理教育」No. 22, 1993)のなかで, 「途上国」の用語概念は一国の経済発展をその質的な側面に注意を払いながらも, 量的な差異に注目した発展論的理解に基づく概念とする。「第三世界」は, 西欧世界がヨーロッパ近代を否定的媒介として創造した政治的概念とする。pp. 6～7。
- 9) 長岡 顕は, 世界地誌と国民教育, 『教師のための地理教育論』, pp. 95～107で, 先進資本主義諸国, 発展途上諸国, 社会主義諸国という三大区分は, 国家類型との混同が含まれていると述べている。
- 10) 東欧が第3部に入ったのは, 当然, 初版の1945年ではなく, 再版の49年に東欧諸国が人民共和国への道をたどることを見届けてからと思われる。
- 11) 第4巻は「地理教育編 日本」で, 鴨澤先生も執筆者として入っている。
- 12) 中学の新学習指導要領による地理教科書は1993年4月から使用が始まった。世界地理の配列は, 1章アジア・アフリカ, 2章ヨーロッパ・独立国家共同体, 3章アメリカとなり, 学習する国, 地域は精選の名のもとに数が極端に制限されている。また, 教育出版の神野惟文社会科編集長によると, 中学では学習指導要領が変わっても学習順序(地域区分の序列)が変わらなかったのは, 社会科教師が学年持ち上りで地理, 歴史, 公民を持つことが多いことと中学社会科教師に地理専攻者が少ないなどの理由があると語る。
- 13) 『世界と日本』は高校の人文地理教科書として編集されたが, 検定不合格になったため一般書として出版された。本学関係の執筆者には, 鴨澤先生のほか, 渡辺一夫, 西川大二郎, 入江敏夫の諸先生が加わる。
- 14) 世界の農業地域区分が1936年に発表された。ウィットルーシーは農業地域区分の指標に自然をそのまま用いることは妥当でないとし, 農業に固有な属性のからみから構成される地域類型を考えた。その類型は, 気候, 土壌, 地形などのつくる自然の複合と, 人口密度, 技術発達度, 歴史的伝統などのつくる文化の環境的諸条件の複合との2つの力によって定まるとする。
- 15) 筆者は1967年版から参加。『新しい地理資料』は自主出版。のち富士出版, 実教出版へと移る。その間, 書名は『新しい地理資料』『地理B資料』『高校地理資料』と変り, 1986年まで毎年刊行される。
- 16) 相原: ポーランド見聞記I, ワルシャワ効外の個人農家訪問「地理」34巻4号, 1989年4月。
- 17) 監修者多田文男, 著作者石井素介, 奥田義雄, 竹内啓一, 西川大二郎, 星野 朗, 吉野正敏。
- 18) 木本 力 (1982) 「基調報告をめぐる討論のための事前の問題提起」(地理教育研究会第21回研究大会要項)。小島 晃 (1983) は「日本地理学習のまとめと課題」『地理教育』12号で, 木本の提案をまとめるなかで「私も『地域の現実』ぐらいの意味で『地域の実態』と表現した弱みを持っている」と書く。
- 19) 鴨澤 巖 (1977) 「講演・地理教育の当面すべき問題」地理教育研究会編集『地理教育研究年報』6, 所収
- 20) 報告者はほかに星野 朗, 山崎富男, オルガナイザーは木本 力の各氏, 参加者は150名を超えた。シンポジウムのまとめ(相原)は「地理教育研究会会報」245号, 1988年3月1日, pp. 1～4参照。
- 21) 演題「現代世界と自分——地理教育を考えながら——」1992年7月, 目次は①国ばかり重視しない, ②民衆の日常生活を創り出す, ③青い鳥を求めた過ち, ④「地域」の連続性, 安定性, 簡単明瞭性にこだわらない, ⑤社会主義が駄目なら民族で? ⑥結局のところ, の6項目。
- 22) 相原: 『『トルコ周遊の旅』とその後』地理教育研究会会報223号, 1986年1月1日, pp. 3～6。この中で地理教育とトルコについてふれる。なお, 「周遊の旅」に先立って, 鴨澤「文献案内——トルコ共和国」地理教育研究会会報217号, 1985年6月1日 pp. 7～8がある。

参考文献

- 飯塚浩二編著(上・1955, 下・3版1957):『世界と日本—明日のための人文地理』大修館, 580p.
- И・А・ヴィトヴェル(ソビエト研究者協会訳):『世界経済地理』青木書店出版1956(原著1953)543p。
- 池田雅美(1972):集落の再編成—岩手県沢内村, 西川大二郎ほか編:『日本列島・農山漁村その現実』勁草書房, pp. 435-439.
- イリン, 袋一平訳(1952):『イリン選集10巻・自然の征服』岩崎書店, pp. 210-217.
- イワノフ・オムスキー, 小堀巖・吉成大志共訳(1952):『ソ同盟の自然改造』月曜書房, p. 15.
- 鴨澤巖(1956):新マルサス主義と生産力の発展—自然法則視の誤りと偽り, 上杉正一郎編著:『人口過剰論批判』日本評論新社, pp. 44-88.
- 鴨澤巖(1960):『経済地理学ノート』法政大学出版局, 212p
- 鴨澤巖(1963):地理教育の基本—これだけは考えておきたいこと, 生活教育, Vol. 15. No. 13. 地理教育研究会編『教師のための地理教育論』大明堂所収, p. 41-51.
- 鴨澤巖(2版1964):地域区分論, 入江敏夫編『現代の地理学—人文地理』廣文社, pp. 60-90.
- 鴨澤巖(1965):自然条件論, 地域論, 地理教育研究会編著『現代農業学習の構想』明治図書, pp. 18-23.
- 鴨澤巖(1982):「地域」は合切袋か—新たな地理教育を求めて, 「高校通信」教育出版, Vol. 16. No. 8. pp. 1-3.
- 鴨澤巖(1986):地理教育への注文, 「地理教育」地理教育研究会, No. 16. pp. 4-5.
- 鴨澤巖(1989):序・明日の地理教育, 地理教育研究会編『「国際化」時代の地理教育』古今書院, pp. 1-22.
- 鴨澤巖(発行年不明):『経済地理学講義案(二)』私家本テキスト, pp. 42-43.
- 木本力(1965):地理教育系統化への構想, 「歴史地理教育」No. 114. 地理教育研究会編(1975):『教師のための地理教育論』大明堂所収, pp. 21-40.
- コンスタンチーノフ監修, ソ同盟科学院哲学研究所篇, ソビエト研究者協会訳(新書は1955):『史的唯物論』大月書店, pp. 73-85.
- ジョーズエ・デ・カストロ, 国際食糧農業協会訳(1955):『飢えの地理学』理論社, 387p.
- ソビエト研究者協会・川上洸(1952):『自然の改造』理論社, p. 89-96.
- 地理教育研究会編(1969):『授業のための世界地理』古今書院, 364p.
- 地理教育研究会編(1979):『新版授業のための世界地理』古今書院, 292p.
- 地理教育研究会編(1981):生命と生活を守った岩手県沢内村, 『新版授業のための日本地理』古今書院, pp. 254-258
- 地理教育研究会編(1984):『統教師のための地理教育論』大明堂, 184. p.
- 地理教育研究会編(1992):生命と生活を守ってきた沢内村, 『90年代授業のための日本地理』古今書院, pp. 210-214.
- 地理教育研究会編(1994, 4発刊予定):『90年代授業のための世界地理』古今書院.
- 豊田薫(1990):生命を守る村・沢内村『新版中学校の地理教育・日本編』地歴社, pp. 235-239.
- 野村正七ほか編著(1986):住民の生命を守る沢内村『新訂中学社会地理分野』教育出版, 261p.
- ピエール・ジョルジュ, 小川徹訳(1953):『世界の社会地理学』白水社, 136p.
- モーリス・ドップ, 小野一郎訳(1956):『後進国の経済発展と経済機構』有斐閣, 138p.
- 吉川虎雄ほか編著(1986):自分たちで生命を守った村・岩手県沢内村, 『中学社会地理分野』日本書籍, 272p.